

6 平成30年度の道教委の取組

事業名	概要
ほっかいどう学力向上推進事業	検証改善サイクルの確立 <ul style="list-style-type: none"> ○ 全国学力・学習状況調査結果の分析、北海道版結果報告書の作成 ○ 「組織力強化会議」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の校長会または教頭会代表者、各小・中学校等の教諭を対象に、全国学力・学習状況調査結果の分析・活用方法や、学校マネジメントに関する理解を深めるための研修会を開催 ・14管内18会場で実施[H29：14管内16会場] ○ ほっかいどうチャレンジテスト（年間6回配信予定）
	授業改善等支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ 「ミドルリーダー指導力向上研修会」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の核として積極的に学力向上の取組に貢献できる教諭等を対象に、授業改善に関する研修会を開催 ・全道4ブロックで実施予定 [H29：4ブロック] ○ 学力向上に積極的に取り組もうとする市町村、学校への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・14管内19地域41校（小23校、中18校）[H29：14管内19地域41校（小23校、中18校）] ・拠点校に大学教授等を派遣し、専門的観点から助言 ・拠点校間で検討会議を実施（年12回） ・指導主事による継続的な学校訪問
	小中一貫教育支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ 義務教育学校や小中一貫型小学校・中学校の設置を目指す市町村・学校への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・10管内15地域38校[H29：12管内14地域30校] ・カリキュラム作成のための全道研修会を開催
	学力・生活習慣の改善 <ul style="list-style-type: none"> ○ 「子どもの学力・生活習慣改善研修会」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・管内PTA連合会との共催等により、保護者、地域住民、学校、教育委員会が共通理解を深め、地域が一体となった取組を進めるための研修会を開催 ・14管内15会場で実施予定[H29：14管内15会場]
「主体的・対話的で深い学びの推進事業」（国委託事業）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国学力・学習状況調査等において学力の定着に課題が見られた地域や学校に対し、重点的・包括的な支援を行うことにより、基礎的・基本的な知識・技能の定着や思考力、判断力、表現力等を育成することに関する実践研究 <ul style="list-style-type: none"> ・1市1校（小1校）[H28～29：1町1校（小1校）]
学校力向上に関する総合実践事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理職のリーダーシップの下で包括的な学校改善を推進 ○ 将来のスクールリーダーを継続的に育成する新たな仕組みを構築 <ul style="list-style-type: none"> ・実践指定校67校（14管内で実施、連携校41校）[H29：25校（14管内で実施、近隣校76校、特別連携校22校）]
子ども未来塾	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民の協力により学習が遅れがちな児童生徒への学習支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・42市町村（小142校、中84校、義務1校）で実施予定 ・[H29：49市町村（小154校、中79校、義務1校）]
学校サポーター派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村に学校サポーターを派遣し、授業以外での学習の時間や機会を確保 <ul style="list-style-type: none"> ・[H29：71市町村で実施、のべ715名派遣]
地域学校協働本部事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み（本部）をつくり、様々な学校支援活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・76市町村 [H29：77市町村]
子ども・地域生活習慣向上プロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者をはじめとする地域住民の参画による、子どもや地域の実態に即した「子ども・地域サポート事業」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・(H29～H31(3年間)で178市町村で実施予定) [H29：46市町村]
どさんこアウトメディアプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ○ ネット利用も含めた望ましい生活習慣の定着 <ul style="list-style-type: none"> ・「ノーゲームデー」の設定・推進 ・学習教材の開発・作成 ・「早寝早起き朝ごはん」運動推進校事業の実施（中3校）
学校図書館活用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校図書館を活用した効果的な授業づくりについての研修会を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・5管内で実施予定 [H29：5管内] ○ 子ども会と連携し、家庭での読書習慣の定着に向けた講演等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・5地域で実施予定 [H29：5地域]

事業名	概要
教職員定数加配 (指導方法工夫改善加配)	○ 全国学力・学習状況調査等の各種調査で明らかとなった課題などに対応するため、教育課程や指導方法・指導体制の改善に積極的に取り組み、優れた成果を上げることが期待される学校に加配措置 ・加配校 657 校、920 名 [H29：710 校、963 名]
授業改善推進チーム活用事業 (指導方法工夫改善加配の再掲)	○ 指定校に 1 名配置した授業改善推進教員が 2～3 名のチームを組み、1 週間単位で同一の学校に勤務し全学級でティーム・ティーチングを行い、学校全体の授業改善を推進 ・授業改善推進教員 62 名 (23 市町、23 チーム、62 校) [H29：63 名 (22 市町、22 チーム、63 校)]
退職教員等外部人材活用事業	○ 学力向上非常勤講師の配置 209 名 [H29：211 名] ○ 小学校外国語活動における社会人等外部人材の配置 83 名 [H29：72 名]
北海道学力向上 Web システム	○ Web サイトを活用し「ほっかいどうチャレンジテスト」の配信、採点結果の分析集計を行うシステムを運用。平成 24 年 9 月から運用を開始し、H30 は 6 回配信予定 ・各学校の平均正答率の表示され、全道・管内での比較が可能 ・正答率が低い問題には、補充的な指導のための「サポート問題」を配信 ○ 市町村教委や学校で学力調査の主要データを分析できる「分析ツール北海道版」を配信
事務職員加配 (新たなミッション)	○ 教員の子どもと向き合う時間の確保や、学校間の連携、地域・保護者との連携の充実を図るため、複数の事務職員がチームとなって業務を担う学校に加配措置 ・加配校 72 校、72 名 [H29：加配校 73 校、73 名]
指導主事の学校訪問による学校教育指導	○ 複数回実施 ・概ね 1 校 3 回程度実施予定
公立小中学校教職員広域人事	○ 平均年齢の高い管内と平均年齢の低い地域を有する管内との間で教職員の広域人事(原則 3 年間勤務)を実施 14 名(うち離島交流人事 4 名) [H29：23 名]
子どもと向き合う時間の確保	○ 北海道共同利用型校務支援システムを全道に普及 ・全道共通のシステムを導入することにより、校務の標準化を推進するとともに、教員の業務負担の軽減を実現し、生み出された時間を教材研究や子どもと向き合う時間にあて、教育の質の向上を図る。 51 自治体、298 校 [H29：46 自治体、267 校]
コミュニティ・スクール	○ 「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民の参画により地域とともにある学校づくりを推進 ・道内の導入状況 小 246 校、中 139 校、義務 3 校 (H30.4.1 現在) [H29：小 102 校、中 52 校、義務 3 校] ・文部科学省補助事業の実施 25 市町村 [H29：28 市町村] ・コミュニティ・スクールの導入促進や取組の充実に向けた協議会の開催(全道 14 管内で実施予定) [H29：4 会場]
北海道学力向上推進協議会	○ 本道の児童生徒の学力や生活習慣等について、道内の市町村教育委員会や校長会、PTA、社会教育関係者等と北海道教育庁職員とが意見交換及び協議

<学力向上に関する施策等への市町村教育委員会・教育関係団体等の主な意見>

(市町村教育委員会)

- 調査結果に基づき、学力向上の取組の方向性や改善の方策を決定することは大切である。本報告書にある詳しいデータの分析は多角的に活用できるので、今後も充実させていただきたい。
- 本報告書を通して成果をあげている道内の市町村の取組を紹介することで、他の市町村が学力向上に向けた取組を行う際の参考になる。
- 本報告書「資料編」では、本道の成果と課題及び改善の方向性が端的に示されるとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善例が具体的に提示されていて分かりやすい。
- 本道の学力向上に向け、今後も、市町村教委、校長会、PTA、社会教育関係者が一堂に会し、全道の状況や管内の実情などについて意見交換や情報交流をすることが重要である。
- 今後は、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や特色ある英語教育の推進など、本道全体で取り組む喫緊の課題等について、市町村教委、校長会、PTA 等の関係団体の代表者や有識者等により少人数で協議を深め、先進的な取組等を検討し全道に発信してもよいのではないか。

(社会教育関係団体)

- 学校、家庭、地域がそれぞれに担う役割を明確にし、今後も、互いに役割を理解して取り組むことが大切である。